

古林喜樂の経営学方法論に関する一考察

西 村 剛

要 旨

日本経営学創生期に経営学建設のためパイオニア精神で研鑽し、我が国経営学の礎を築こうとした研究者がいる。その一人が古林喜樂である。古林は個別資本説の立場から独自の経営学、経営学方法論の構築を目指した。彼の経営学、経営学方法論の特徴は2つある。それは経営学に技術論が導入されること、そして経営学史研究を重視することである。前者については技術論が経営学においていかに位置づけられ、どのような性格のものだったのか、後者では既存の学説の批判的検討を通して、どういった理論構築がなされたのか等を考察する。さらに古林の経営学、経営学方法論が現在の経営学や経営学界にいかなる影響を与えたのかについても考究する。

キーワード：古林喜樂 (Yoshimoto Kobayashi)、経営学方法論 (Methodology of Management Theory)、個別資本説 (Critical Theory of Management)、技術論・技術論的研究 (Kunstlehre, Theory of Technology)、経営学史 (History of Management Theory)

I はじめに

かつて国内外の既存の経営学に対する建設的な批判的検討を通して真なる経営学の構築を試みた研究者がいた。その研究者の一人が本稿で研究対象とする古林喜樂である¹⁾。この古林を編著者として1971年に日本評論社から『日本経営学史一人と学説一』が刊行された。後に同著は千倉書房より1977

1) 名前は敬称略する。海道進、海道ノブチカの「海道」姓が両者いるため両者に関してはフルネームで記載する。

年に再版され、同年その第2巻も出版された²⁾。(古林編著 1971、古林編著 1977a、古林編著 1977b) そこでの目的は、日本経営学の創生期に経営学建設のためパイオニア精神でもって研鑽した諸学者達の見解を検討して、その後の我が国経営学の発展のための礎を築こうとするものである。実際、この中で日本の経営学を生成、発展させてきた16人の先学者が取り上げられ、それぞれの研究の特徴が描き出されている。既述したように古林はこの高著の編著者でありながら、第2巻の第2章では自身の学説も対象としている。そのように日本の経営学の鼻祖にも位置づけられる古林経営学の足跡を辿り、それが現在の経営学にどのような影響を与えているのか探してみたい。

古林といえば処女作『経営労務論』³⁾(古林 1936、古林 1979)で一躍学界から注目を浴びるようになり、日本で初めて神戸大学において経営労務論の講義を行ったことは有名である。古林経営学において、この経営労務論研究が中心に据えられることになるが、それのみでなく彼の経営学においては方法論が重視される。彼の研究では経営労務論と経営学方法論が車の両輪のように位置づけられている。本稿では古林経営学における車の両輪のうち片方の経営学方法論に焦点を絞り検討していく。この古林の経営学方法論の特徴をさらに2つに大別して考察する。1つは、経営学(理論)に技術論を持ち込むことであり、それを主張したことが彼の研究方法の徴表である。そこで、なぜ技術論を経営学に取り入れようとしたのか、その技術論とはどのような内容だったのか、それが取り入れられることでどういった経営学が構築されたのか等を解明したい。もう1つは、経営学史・経営学説史研究を中心に据えることである。ドイツ、アメリカ、日本等の既存の経営学説を批判的に検討し、そういった批判的検討からまた新たな経営学の理論構築を行おうとした。その過程と内容を究明したい。経営学への技術論の導入、学史・学説史

2) 古林喜樂編著(1971)『日本経営学史一人と学説一』日本評論社。古林喜樂編著(1977a)『日本経営学史一人と学説一』第1巻、千倉書房。古林喜樂編著(1977b)『日本経営学史一人と学説一』第2巻、千倉書房。

3) 古林喜樂(1936)『経営労務論』東洋出版社。古林喜樂(1979)『経営労務論』千倉書房。(以下、『経営労務論』は千倉書房版のみを記載する)

研究により日本の経営学並びに経営学界にいかなる影響をもたらしたのかを考察しながら、古林経営学の現代的意義を考究してみたい。

II 古林喜樂が歩んだ道

1. 偉才の足跡

古林喜樂は、1902年5月26日、岩手県西磐井郡一関町に生まれた。1909年秋に兵庫県明石市に転居し、尋常小学校に編入した。そして父の勧めもあり1915年に兵庫県立神戸商業学校に進学する。その後、神戸高等商業学校に入學し、1924年3月に同校を1年早く修了し、続いて京都帝国大学に編入する。同大学経済学部を1927年3月に卒業し、河上肇の紹介もありその6月より和歌山高等商業学校の講師の職に就く。1928年10月には同校の教授となるが、就任から4年後に当時の高等教育機関拡張の流れの中で大学昇格が決まった母校である神戸高等商業学校、後の神戸商業大学付属商業専門部の教授として赴任する。1932年には同大学助教授に、1940年には教授に昇任する。1944年には大学の名称が神戸商業大学から神戸経済大学に、さらに1949年の国立学校設置法公布により神戸経済大学は神戸大学と改められ、同大学経営学部の教授となった⁴⁾。1953年には学位論文「貸銀形態の研究」により経営学博士の学位が授与され、日本において4人目の経営学博士となる⁵⁾。(古林 1967、17頁) 同年12月に古林は51歳の若さで神戸大学学長になり、1959年までの6年間さらにその後大学院経営学研究科長を努める。1966年3月の定年により神戸大学を退官すると同時に名誉教授となる。そしてその4月より関西学院大学商学部に教授として迎えられ、またこの年に日本経営学会理事長にも就任し、その翌年にはドイツ経営学会 (Verband der Hochschullehrer für Betriebswirtschaft) 理事となる。関西学院大学では1966年4月から1971年3月までの5年間勤務し2度目の定年を迎える。関西学院大学在任中には経営

4) 神戸大学 HP 沿革・歴史、<http://www.kobe-u.ac.jp/info/outline/history/zentai.html> (アクセス日 2016/09/15)

5) 古林喜樂 (1967)『教授・学長・学生』日本評論社、17頁。

学スタッフの充実、学位論文の審査、若手研究者の養成等に専念する。関西学院大学を1971年3月に退職した後、その4月より広島商科大学に移り学長を努める。1972年11月には叙勲2等旭日重光章が授与される。1973年に同大学は校名変更によって広島修道大学となる。同大学の大学院博士課程増設の審査に伴い学長を任期半ばで退任し、同博士課程の認可後に大学院商学研究科長に就任する。そして古林は1976年10月12日に開催された日本経営学会設立50周年記念大会で「日本経営学の特殊性と課題」というテーマで記念講演をしている。これが古林の最後の講演となった。その3ヶ月後の1977年1月11日、広島修道大学在任中に神戸市内において逝去した。享年74歳であった。生涯を通して日本の経営学ないし経営学界（会）に寄与・貢献した。

2. 経済学史、経営学、そして経営労務論へ

前節の偉才の足跡でも明らかなように、古林は商業学校、高等商業学校に進学し、そこで教授たちの講義を受け学問の虜となり、同校を1年早く修了して、京都帝国大学経済学部に入編する。当時の京都帝国大学には佐々木惣一・河上肇・河田嗣郎・本庄栄治郎・西田幾多郎・田辺元・米田庄太郎・天野貞祐・末川博・恒藤恭・成瀬無極・落合太郎等の錚々たるスタッフが揃っていた⁶⁾。(古林 1967、11頁) そのような学問的に恵まれた環境の中で古林は学び、とりわけ河上や森耕二郎の経済学、経済原論、経済学史、社会政策論に影響を受けたこともあり、その頃の古林の専門分野は経済学史であった。まだ古林の学生時代には経営学という名称の講義等はなかった。京都帝国大学卒業から和歌山高等商業学校に赴任する頃にはJ・S・ミル (Mill, J. S.) の学説に関心を寄せ、1927年の『商学論叢』に「ミルの生産論に就て」、また1928年には『内外研究』に「ミルの分配法則論と其分配理論との関係」、1929年には同雑誌に「フェルスホーフェンの合理化限界観」等を発表している。このような学問の経緯から経済学史の講義を担当することを希望してい

6) 同上、11頁。

た古林であったが、和歌山高等商業学校では宮川実が経済学史を担当していたため担当できる科目としては経営学しかなかった。そこで経済学史を研究する傍らに経営学を勉強し始めた。1928年に「経営学の特質に関するファルクの見解」、1929年には「企業の経済形態」、1930年に「経営学に於ける経済性概念について」と「流れ作業について」を『内外研究』に、1931年1月には『経営経済研究』に「経営概念の規定に就て」、その翌月には『内外研究』に「企業概念の規定に就て」⁷⁾ (古林 1927、古林 1928a、古林 1928b、古林 1929a、古林 1929b、古林 1930a、古林 1930b、古林 1931a、古林 1931b) を発表し、経営学分野の研究をするようになった。これは和歌山高等商業学校での経営学の講義を担当するためでもあったが、後にそれらの論文・研究成果によって古林は神戸商業大学に引き戻されることとなる。その当時、神戸高等商業学校が大学に昇格して経営学を中心に据えた大学を構想していた頃であり、そこでは日本で初めて経営学総論、経営労務論、経営財務論、経営業務論の講座が設けられた。しかし当時スタッフとしては平井泰太郎がいなかった。経営学総論と経営業務論は平井が、経営財務論は会計学を担当していた林健二が担当することになり、最後に経営労務論だけが不在となった。そこで神戸高等商業学校を卒業し和歌山高等商業学校で経営学を研究していた古林に白羽の矢が立った。そして1931年に神戸商業大学に移り、それから経営労務に関する研究を行うようになる。これが日本で最初に行われた経営労務論の講義である。そして赴任し5年後の1936年に『経営労務論』が刊行されることになるが、我が国最初の体系化された経営労務の研究書であ

7) 古林喜樂 (1927) 「ミルの生産論に就て」和歌山高等商業学校『商学論叢』第2巻第3号。古林喜樂 (1928a) 「ミルの分配法則論と其分配理論との関係」和歌山高等商業学校『内外研究』第1巻第1号。古林喜樂 (1928b) 「経営学の特質に関するファルクの見解」同上、第1巻第2号。古林喜樂 (1929a) 「フェルスホーフエンの合理化限界観」同上、第2巻第2号。古林喜樂 (1929b) 「企業の経済形態」同上、第2巻第4号。古林喜樂 (1930a) 「経営学に於ける経済性概念について」同上、第3巻第2号。古林喜樂 (1930b) 「流れ作業について」同上、第3巻第3号。古林喜樂 (1931a) 「経営概念の規定に就て」『経営経済研究』第七冊、同文館。古林喜樂 (1931b) 「企業概念の規定に就て」和歌山高等商業学校『内外研究』第4巻第1号等々。

り、冒頭で「本書の内容を一言にしていえば、既存の経営学的労務研究の批判的研究である」⁸⁾ (古林 1979、序) とし、当時の労務研究の既存の成果を整理し、問題の所在・意味・本質を究明し、その後の労務研究の展開の礎を築こうとした。この著書を三戸公は「古林喜楽教授の、名著の評をほしいままにした『経営労務論』……である」⁹⁾ (三戸 1959、73頁) と評している。その後、経営労務論研究と経営学方法論研究を両輪として古林経営学は展開されることとなる。

3. 個別資本説の鼻祖としての古林

言うまでもなく個別資本説は日本固有の経営学説であり、1931年に刊行された中西寅雄の『経営経済学』¹⁰⁾ (中西 1931) に端を発する。しかし後にこの著書で展開された方法論は、さまざまなかたちで批判・検討された。例えば、経営経済学は国民経済学の一分科であって学問の独立性を否定していたこと、資本家の意識的な管理や組織が看過されて抽象的であること、社会総資本と個別資本の関係が量的相違性の検討に止まり質的な相違性の認識まで至っていないこと等をはじめとして、極めて抽象的な内容であったことが批判される。そしてそれを補うために経営学は技術論を導入するような方向へと進んでいく。こういった方向性は古林にも見られるが、それは後述する。

個別資本説の嚆矢は中西とその著書であったが、既述したように抽象的な内容が指摘・批判され、その後中西理論を克服し体系的な個別資本説の構築を試みて多くの論者がこの研究に取り組んだ。片岡信之は、そういった個別資本説の研究の立場を5つに類型化している。類型Ⅰは中西の議論とは一定の距離を置き、哲学的ないし政治経済学的視点から理論を展開する立場、類型Ⅱは中西の議論を引き継ぎながら具体的な管理論的・技術論的要素を豊富に取り組み立場、類型Ⅲは中西の理論とは独立して企業の全行程での「価値

8) 古林喜楽 (1979) 『経営労務論』千倉書房、序。

9) 三戸公 (1959) 『個別資本論序説』森山書店、73頁。

10) 中西寅雄 (1931) 『経営経済学』日本評論社。

と使用価値の二重性」を重視する立場、類型Ⅳは経営学の研究対象は経営制度・経営技術等であるとし「社会の上部構造」範疇で捉えようとする上部構造説、そして類型Ⅴが「企業の生産関係」における階級関係を一元化せず、管理・組織・経営技術等を生産関係の枠組みの中で重層的に捉えようとする企業生産関係説に分けられる。各類型の代表者として類型Ⅰには北川宗藏、上林貞治郎、儀我壮一郎等が、類型Ⅱには馬場克三、三戸公、古林等が、類型Ⅲでは佐々木吉郎、大木秀男等、類型Ⅳでは朽木清、岩尾裕純等が、類型Ⅴには海道進、門脇延行、片岡等の名が挙げられている。この5類型で古林は、個別資本概念の具現化や理論に技術論を加えることによって経営学的な個別資本説を目指す類型Ⅱに位置づけられている¹¹⁾。(神戸大学大学院経営学研究室編 1999、326-327頁)

類型Ⅱに位置づけられた古林は「技術論」、「技術的研究」でもって具体的な現象等を反映させながら経営学を展開しようと試みていた。そこでは常に既存の学説に対して批判的検討がなされ、まさに個別資本説は批判経営学と呼ばれる立場からの研究であった。とりわけ『経営労務論』において、マルクスの賃金論に依拠し賃金制度や賃金理論を批判し、労務に関する制度や資本主義の発展と関連させながら理論の発展を検討していたことを見てもその特徴は顕著である。吉田和夫は古林が前著を刊行することによって、中西が『経営経済学』において「工藝学の対象として捨象されてきた現場の生産と労働の問題をむしろ積極的に(古林は一引用者)取り上げ、それをあくまでも経営学的労務研究として批判的に検討せんとするもの」¹²⁾(吉田 1982、209頁)と古林の個別資本説の新しい展開を意図する試みを評価し、三戸は「古林教授がこのような労作(『経営労務論』一引用者)を發表することが可能であったのは、……教授の方法が、個別資本説であることに由来する。……個別資本を抽象的な段階で把握するという欠陥を克服し、問題を徹底的

11) 神戸大学大学院経営学研究室編 編集代表奥林康司・宗像正幸・坂下昭宣(1999)『経営学大辞典(第2版)』中央経済社、326-327頁。

12) 吉田和夫(1982)『ドイツ経営経済学』森山書店、209頁。

に具体的な段階において把握しようとするという面においてはまことにすぐれたものがある」¹³⁾ (三戸 1959、73頁) と高評している。とりわけ古林の労務論における方法論では個別資本説の鼻祖に位置づけられる成果が残されており、そういったことから古林は日本の経営学研究の創生期における個別資本説の代表者に位置づけられることになる。

Ⅲ 科学としての経営学

1. 技術論的研究の位置づけ

古林の経営学方法論の特徴の1つとして「技術論的研究」を重要視する点があげられる。海道進によれば古林の経営学方法論の根本的特徴は、「経営学的研究のなかに技術論を入れられる点にある。この技術論が経営学のなかに入れられることは、その学問が経済学から区別されるもっとも重要なメルクマールと考えられている」¹⁴⁾ (海道 1966、104頁。古林編著 1977b、40頁。海道 1991、95頁) としている。そのメルクマールとなる技術論について古林は「資本主義的経営の本質を究明する理論的研究がまずなされねばならないこと、技術論的研究もこの基礎の上に築かれねばならない……技術論的研究にまで入り込むことによって、経営学は初めて経済学から区別せられた自らの研究領野を構成することができる。……資本主義社会が存続している限り、経営において日常生起する問題を、資本主義的生産関係のもとにおいてではあっても、解決していかなければならないところに、技術論的研究の成立する根拠がある」¹⁵⁾ (古林 1952、51-52頁。古林 1980a、32頁) とし、生産関係から生じる問題、すなわち現実的に企業経営の実践的要請に応えるためには技術論が必要であると考えていた。

13) 三戸公 (1959)『個別資本論序説』森山書店、73頁。

14) 海道進 (1966)「古林喜楽博士と経営学」神戸大学経済経営学会『国民経済雑誌』第114巻第2号、104頁。古林喜楽編著 (1977b)『日本経営学史』第2巻、千倉書房、40頁。海道進 (1991)『経営学説論稿 (増補版)』千倉書房、95頁。(左記3冊は内容がほぼ同様であるため、以下『日本経営学史』第2巻のみを記載する)

15) 古林喜楽 (1952)『経営経済学』三笠書房、51-52頁。古林喜楽 (1980a)『経営経済学』千倉書房、32頁。(以下『経営経済学』は千倉書房版のみを記載する)

しかしこのように経済学から区別するために経営学に技術論・技術論的研究を入れることを主張する古林理論は、1つの学問として独立性を示すに値する科学的根拠を示しているのであろうか。資本主義社会において実践的課題を解決するために経営学に技術論・技術論的研究を持ち込もうとする古林の方法論に対して田中照純は、技術論的研究をもし行わなければ、経済学から経営学は区別されず、その独立性を主張し得ないかどうかということを疑問視する。そして技術論や応用科学という性格を持たなくても経営学は研究対象がもっている独自性により、経済学から相対的にはあるが独立した学問的地位を獲得すると結論づけている¹⁶⁾。(田中 1998、65頁) 研究対象が経済学と経営学とでは異なっていること自体、経営学が経済学とは独立した学問として成立することを主張している。この田中が指摘する研究対象・対象規定については海道進も同様の指摘をしている。経済学(国民経済学)に対して経営学(経営経済学)はそれぞれ固有の研究対象を持つため区別された独立した学問的根拠を持つとし、経営学が経済学より相対的に独立できるのは、根本的な対象規定においてであり、技術論的な研究の実践的課題の解明にあるのではないとする¹⁷⁾。(古林編著 1977b、42頁) また門脇延行も経済学から経営学の独立に技術論が必要であるかどうか疑問を抱き、そして彼は片岡が提唱している経営学の研究対象は企業における生産諸関係であるという考え方にその解決策を見い出している。片岡は経営学(経営経済学)の学問的独立は何によって根拠づけられるかと問い、「それを個別資本の自立性・企業の生産諸関係の特殊的法則性という点に求めたい。経営学は企業の生産諸関係を対象とする経営経済学=企業経済学として……相対的独立性を主張しうる」とし、経営経済学(企業経済学)は政治経済学、部門経済学等の経済諸科学の一分野ではあるが相対的独立性を有すると認識している。そして経営経済学では、企業における生産諸関係の特殊的法則性の解明が焦点となり、研究対象は企業における生産、販売、財務、購買、労務等の経営過

16) 田中照純(1998)『経営学の方法と歴史』ミネルヴァ書房、65頁。

17) 古林喜樂編著(1977b)『日本経営学史』第2巻、千倉書房、42頁。

程の諸活動とそこにおける管理、組織、計画等の諸現象、ならびに企業形態の推移等が究明されるものと性格づけている¹⁸⁾。(片岡 1973、114-120頁) このような片岡の考え方を基にして門脇は、経営学に技術論を取り入れる必要はないと結論づけ、その理由を「企業の生産諸関係は、重層的構造をなしており、それぞれのレベルにおいて、技術論研究の対象となる問題が取り上げられるから」¹⁹⁾(経営学史学会編 1996、57頁)とする。

こうして田中、海道進、門脇、片岡による古林の経済学から独立し独自の学問となるために技術論・技術論的研究を持ち込もうとする考え方への疑問や批判においても明らかなように、経営学の独立性のために技術論・技術論的研究を取り入れなければならないのではなく、経済学(国民経済学)と経営学(経営経済学)は研究対象を異にしていること、すなわち前者には社会総資本の運動が、そして後者は個別資本の運動が研究対象として措定されていること、また後者は個別資本の運動の法則性を究明する学問であることが明確になった。さらに片岡のいうように「企業の生産諸関係の法則性」を解明する学問が経営学(経営経済学)であり、技術論や技術論的研究を持ち込まなくても既に個別資本の運動や企業の生産諸関係を究明すること、そこに横たわっている法則性を見出すことで経営学が経済学とは異なる学問としての独立性を持つことになる。しかしこの研究対象が異なることによる区別には、さらに経済学が研究対象としている社会総資本の運動と経営学の研究対象である個別資本の運動の関係についても量的側面、すなわち全体と部分というような関係性を問題にするだけでは対象規定の差異性に関する根拠は弱い。そのため経済学が研究対象としている社会総資本(社会全体の生産諸関係)と経営学の研究対象とされる個別資本(企業の生産諸関係)について質的側面の相違性に関する検討も必要となる。

以上のように経済学からの区別を意識し技術論・技術論的研究を取り入れ

18) 片岡信之(1973)『経営経済学の基礎理論』千倉書房、114-120頁。

19) 経営学史学会編(1996)『日本の経営学を築いた人びと』(経営学史学会年報第3輯)文眞堂、57頁。

ることで独立性の根拠を示そうとした古林であるが、経営実践の問題を解決するために技術論・技術論的研究を敢えて持ち込まなくても、経営学の学問としての独立性は研究対象が異なることによって成立することが田中、海道進、門脇、片岡の批判的検討により明らかになった。このように結論づけられたが、古林経営学の中で技術論・技術論的研究は一体どのように性格づけられていたのだろうか。

2. 技術論の性格づけ

古林は経済学からの独立、経済学と経営学との区別、すなわち経営学が独立的存在となるために技術論・技術論的研究を理論に持ち込もうとした。しかし彼は技術論的研究だけ行うことで経営学を樹立しようとしたのではなく、あくまでも先ず真の理論的研究が行われ、企業の構造と運営の基礎を貫いている本質としての法則性を究明し、そしてそのような法則性を明らかにした理論的研究の上に技術論的研究の成果を取り入れ、統一・統合し、さらにそれらは相互依存・相互作用しながら展開されていかなければならないという認識であった。

ではなぜ古林は技術論的研究を重視したのだろうか。ただ経済学からの区別のみを意識して技術論的研究を行うことを主張したのか。例えば、古林は論文「シュマーレンバッハの経営学方法論上における地位」²⁰⁾ (古林 1953。神戸大学会計学研究会編 1954。古林 1980b) においてシュマーレンバッハ (Schmalenbach, E.) の方法論を評価している。周知のようにドイツ経営学の方法論問題を研究したシェーンプルーク (Schönpflug, F.) によって、技術論学派の代表者にシュマーレンバッハは位置づけられた。彼は「経営経済学は結局直接的か間接的にかは別として経営実践に役立たなければならない。

20) 古林喜樂 (1953) 「シュマーレンバッハの経営学方法論上における地位」神戸大学経済経営学会『国民経済雑誌』第88巻第5号。神戸大学会計学研究会編 (1954) 『シュマーレンバッハ研究』中央経済社。古林喜樂 (1980b) 『ドイツ経営経済学』千倉書房。(左記3冊は内容がほぼ同様であるため、以下『ドイツ経営経済学』のみを記載する)

私はそういったものではない経営経済学に関心をまったく持っていない。私が意図するものを技術論 (Kunstlehre) と呼ぶものはそう呼べば良い。私にとって技術論こそが科学である」²¹⁾ (Schmalenbach 1931) という。このようにシュマーレンバッハは技術論者としての立場を押し通した。まだドイツにおいて経営学 (経営経済学) が1つの学問として認識されておらず、国民経済学者から金儲け論・利潤追求学 (Profitlehre) と非難されていた時代 (生成期) にはその非難を避けるため、さらには規範論学派からも技術論学派は資料を提供するのみであり科学ではないとする批判の中で、シュマーレンバッハは技術論者としての立場を固守していた。それに対し古林は、「利潤追求の非難を回避するために事実をありのままに把握するだけにとどまろうとする現象説明的理論学派の勃興をよそにみて、このような経営実践に役立つとしない研究には関心をもたないとし、技術論的研究のほうが経営実践の実験を通して立論の妥当性を検討することのできる優越性をも備えているとし、理論学派の研究が並行して行われるとしても、技術論的研究のほうがより堅実でありより信頼のできるものでありより多くの成果を約束するものである」と彼の見解、立場を高く評価し、自身も技術論を積極的に取り入れようとした。そしてこの理論的研究と技術論的研究の関係について古林は、「技術論的研究のまえに、理論的研究が先行しなければならない……現象をいじくっているだけの似而非なるいわゆる理論的研究はこれを排撃する。しかし本質をえぐりだし、本質的な関連を究明するところの理論的研究は、経営学においても何よりも先に試みられなければならない……理論的研究の上にこそ科学的な技術論的研究が成り立ちうるのであつて、このような理論的研究を欠いた技術論的研究は、結局空疎な俗学に転落してしまうであろう」と両研究の関連づけについて論究している。さらに「理論的究明と結びつかない単純な技術論的研究は、いつしかその地盤を失って仮空なものになってしまう」²²⁾ (古林 1980b、187頁、191-192頁。古林 1980a、26頁) とも述べ、両

21) Schmalenbach, E. (1931) "25 Jahre." *Zeitschrift für handelswissenschaftliche Forschung*, Heft. 1.

関係の統一・統合の必要性を主張する。古林は理論的研究の上に技術論的研究が据えられてこそ科学的な経営学の研究であるとし、その両者の関係性を厳密に規定している。理論的研究は現象の本質を把握することを究極の目標としているのであるが、そのみに止まるのではなく、この理論的研究を礎としてさらに現実的な経営実践の要素を取り入れ、そこから生じる課題の解決を究明しながらさらに技術論的研究を行い科学としての経営学の構築を目指していた。

このように経営学における技術論的研究の重要性を強調した古林であったが、『経営経済学』においては技術論的研究すなわち経営の手段・方策に関する、また経営実践の問題を解決する立場からの究明は示されていない、と海道進は指摘する。「古林博士の『経営経済学』は、博士自らの経営学方法論とはことなる内容の展開を示しているものといわねばならない。そしてそこには、古林博士の方法と理論との間の間隙、非一貫性がある。この非一貫性によって、幸いにも原理論としての経営経済学が経営現象の技術論的研究を行う経営経済学にたいして優位性をもつものであることが示されている」²³⁾ (古林編著 1977b、46-47頁)と。方法論では理論的研究に加えて技術論的研究を行わなければならないとする立場をとりながら、現実的には技術論的研究は行われていない。かえってそのような事実によって古林経営学の科学性が見出されたことを評価している。この方法論と理論展開の不一致について浅野徹は「古林教授の理論的研究の内容は、技術論的研究などではなく、経営技術としてあらわれる現象をその経済的本質から分析したものにほかならないのであって、ここでも、抽象的な方法論上の主張と具体的な理論展開で生かされている方法の喰い違いが見られる」²⁴⁾ (川崎・橘・吉田編著 1978、192頁)と指摘する。結果的に古林経営学には技術論は反映されて

22) 古林喜樂 (1980b)『ドイツ経営経済学』千倉書房、187頁、191-192頁。古林喜樂 (1980a)『経営経済学』千倉書房、26頁。

23) 古林喜樂編著 (1977b)『日本経営学史』第2巻、千倉書房、46-47頁。

24) 川崎文治、橘博、吉田和夫編著 (1978)『現代資本主義と経営学説』ミネルヴァ書房、192頁。

いなかった。実際に古林経営学が展開されるなかで方法と理論との展開に不一致はあったにしても、方法論を検討する過程においては「技術論」、「技術論的研究」が「理論的研究」との関連において重要視されていたことは事実であり、「技術論」、「技術論的研究」は古林経営学の方法論にとって一つの特徴と位置づけられるであろう。

IV 古林経営学における経営学史研究

1. 理論的研究と歴史的研究の関係

古林経営学の特徴は、前述したように「理論的研究」を重視する点にある。その理論的研究は現実の経営現象を看過し、等閑視した観念論的、規範論的な内容によって検討されるのではなく、経営現象の背景にある社会経済的基盤や歴史性・時代性を取り入れ、それらを関連・統一させることにより経営学を構築しようとするものである。この理論的研究と歴史的研究との統一を古林経営学の方法論の特徴に位置づけている海道進によれば、その内容は3つに分類される。それは(1) 経営学の理論的研究において経営現象を歴史的背景、社会的・経済的基盤との関連において究明すること、すなわち資本主義企業経営の経済現象の歴史的特徴を究明すること、(2) 経営現象の歴史的過程の具体的分析を通して、理論的な段階規定、概念構成の独特な研究を行うこと、そして(3) 経営学や労務の学説の歴史的な研究に基づく経営学、経営労務論の理論的研究を行うこと、である²⁵⁾。(古林編著 1977b、25-26頁)そこで本章では、主として(3) 学説の歴史的研究に基づく理論的研究の方法、つまり理論的研究と歴史的研究との統一によって経営学説を究明しようとする古林経営学を中心に検討したい。

経営学の理論的研究において、経営学の本質に迫るための方法として先ず「方法的に接近すること」、次に「歴史的に接近すること」を田中照純はあげている。前者は経営学で議論されてきた方法問題を検討すること、後者では

25) 古林喜樂編著(1977b)『日本経営学史』第2巻、千倉書房、25-26頁。

経営学の生成からの発展過程を歴史的に考察すること、そしてその両者の相互補完的究明が必要であることを指摘する。田中のいう「方法的接近」とは経営学方法論であり、「歴史的接近」とは経営学史に他ならない²⁶⁾。(田中 1998、2-7頁) 古林経営学の研究の足跡を辿ると「方法的接近」並びに「歴史的接近」の両者が用いられている。前者の方法論としては、前章で明らかかなように理論的研究に技術論・技術論的研究を取り入れ、その理論的研究が基礎に位置づけられ、そこに現実的事象を導入することによって科学としての経営学の内容を豊かにすることを考えていた。またそのような方法論を構築するための理論的研究の手がかりを、海道進のいう理論的研究と歴史的研究の統一の特徴である (3) 経営学や労務の学説の歴史的な研究、つまり経営学史研究に古林は求めた。

この経営学史研究では、理論的研究にさらに社会経済的基盤や歴史性・時代性といった事象を捉えながら、論者独自の理論構築を行っていかねばならない。経営学史研究からその経営学者独自の経営学建設の手がかりを見出そうとする海道ノブチカは、経営学史の研究方法を3つに分類している。その第1は文献史的研究方法、第2は純粹に認識の発展史として描く研究方法、そして第3は歴史的アプローチと理論的アプローチの統一した研究方法である。古林経営学の経営学史研究の方法においては、とりわけ海道ノブチカのいう第3の研究方法が重視されている。もちろん周知のように第3の方法を用いることが古林経営学の特徴をなすのであるが、第1や第2の方法を経て第3の方法による研究がなされる。つまり、それまでに行われてきた先学者による第1、第2の方法に止まる研究を越えるかたちで第3の方法によって究明、検討がなされている²⁷⁾。(海道 1988、240-258頁)

2. 歴史的アプローチと理論的アプローチの統一

経営学史の研究方法の第3に分類されている歴史的アプローチと理論的ア

26) 田中照純 (1998) 『経営学の方法と歴史』 ミネルヴァ書房、2-7頁。

27) 海道ノブチカ (1988) 『西ドイツ経営学の展開』 千倉書房、240-258頁。

プローチの統一としての研究方法とは、一体どういったものなのだろうか。海道ノブチカによれば、「理論と歴史とは互いに有機的に関連しているという根本的な考え方にもとづいて、それぞれの学説をそれが生成した社会経済的背景、歴史的状況に照応させて理解する方法である」²⁸⁾（海道 1988、245頁）という。古林によれば1960年代後半くらいまでの経営学説の史的研究に関する著書は、それぞれの学説を時の序列に並べ解説・論評したものであって、それらの学説が、なぜその時代に出現したのか、その出現の根拠は何かにまで掘りさげて究明されているものは少ないとし、そうした方法の限界を指摘している。つまり第1の文献史的研究方法で止まっているはいけなことを強調する。古林はそのような当時の研究状況においても「ただわずかに池内信行教授が、学説の時代的背景・社会的基盤をかえりみることの必要性を説かれているにすぎない。経済学や経営学の諸学説は、現実の基盤（die reale Basis）としての社会の経済的構造（ökonomische Struktur）に照応して生まれてくるのであり、社会経済的基盤と結びつけることによって、それぞれの学説の真の具体的な意味が把握されるのである」、「学説史の研究においては、それぞれの学説の生れ出た根拠をば、その社会経済的基盤・時代的背景からこれを明らかにするとともに、同時に、生れ出でたそれぞれの学説そのものからの独走的展開とを、総合的に把握探究することが必要である」²⁹⁾（古林 1967、231-214頁、222頁。古林 1983、33-34頁、42頁）と述べている。

では、古林が名をあげている池内は日本を代表する経営学史家であるが、彼はどのような研究方法を用いているのだろうか。池内は経営学史の方法を究明する前に、先ず科学の本質について言及している。科学の本質は科学そのものの歴史のうちに存在し、そのため科学の歴史そのものを無視して科学の本質を見極めることはできないといい、ゲーテ（Goethe, J. W. v.）の“Die

28) 同上、245頁。

29) 古林喜樂（1967）『経営学方法論序説』三和書房、213-214頁、222頁。古林喜樂（1983）『経営学の思い出』千倉書房、33-34頁、42頁。

Geschichte einer Wissenschaft ist Wissenschaft selbst.”の言葉に擬えている³⁰⁾。(池内 1949、7-8 頁)とは言うものの、科学の生成を年代別に跡づけるという事だけでは否定的である。経営学史の方法においても、残された文献の解説を年代別に調べる文献史的方法にはある一定の学説探究の意味はあるとしても、学説の本当の意味が理解できないとする。これは(1)文献史的研究方法の限界である。こうした研究方法を田中は「経営学説の展示場であり、また経営学説の時代絵巻のようなものである。そのような文献史タイプの研究は、あたかも昔の古い骨董品が陳列されているなかを、懐かしげに散歩してみるようなものである。経営学史はそうした懐古趣味の学問などではない」³¹⁾(田中 1998、167頁)とユニークに表現する。こうした池内や田中の見解は、文献史的研究方法に対する古林の認識と同じである。池内はそれを一歩進めて、科学とは最も根本的規定において実践に根ざして生成発展する。そのことから考えて、内在の立場はその地盤に結びつかなければならないとし、学説とその動機との関係、すなわち両者の歴史的因果関係を明らかにする方法を見出している。池内は、文献史的研究の段階では思想上必然的に新たな糸口を見出すことはできないとしてその限界性を指摘し、それを克服するためにさらに進めた「行為の立場に立つ歴史認識の方法」を用いる。それは理論を行為の契機として捉える方法である。人間は歴史的社会的に拘束された存在であるという認識に立って論理は組み立てられており、生活の形成を支柱として理論が考え出されるということを基礎にしている。これは海道ノブチカのカの分類では、(2)認識の発展史としての研究方法にあたる。経営経済学を純粋に人間の認識の産物と考え、経営経済学の歴史を人間の認識の発展過程から説明しようとするものである。そして池内は、「学説をただ学説の平面において見おわるのではなく、さらにまた、学説をその動機にさかのぼつてしらべるだけでなく、生活形成のたちばから理論再建の道しるべをえるために学説をあとづけるのでなければならぬ……。経営経済学も決してその例外

30) 池内信行 (1949)『経営経済学史』理想社、7-8 頁。

31) 田中照純 (1998)『経営学の方法と歴史』ミネルヴァ書房、167頁。

をなすものではなく、ひとりその内容を知るだけでなく、同時にその動機にさかのぼって主体的に究明するものでなければ、その本当の意味は理解できない」³²⁾ (池内 1949、8-10頁) と述べている。池内は、新しい理論構築の創造的契機を導き出すことを、学説探究より目指していた。その途中段階、つまり新しい理論構築の中途過程ではあるが経営学史の方法として実践に根ざして生成発展することからも、内在の立場はその地盤すなわち社会経済的基盤に結びつかなければならないと考えていた。池内の経営学史の方法論にも見られるような学説とその動機との関係、すなわち両者の歴史的因果関係を明らかにする方法は、まさに海道ノブチカのいう(3)歴史的アプローチと理論的アプローチの統一と同様の考え方である。

3. 古林、池内に続く経営学史研究者

なぜ海道ノブチカは、学説と社会経済的基盤とを結びつけなければならないと考えるのだろうか。その理由を、学問の認識対象が変化したり、認識内容と認識対象の間に不一致が生じた場合には、そういった事態に対応できるように従来の認識内容が改善され、経済的基盤の変化と学問の認識内容の不和や矛盾を把握しなければならず、そのために経営学史は学説のもつ意味を社会経済的基盤より明らかにする歴史的アプローチをまず必要とすると理由付ける³³⁾。(海道 1988、245-247頁) そしてこの方法を踏襲している研究者として海道ノブチカは古林も指摘していた池内の他に北川宗藏、吉田和夫、中村常次郎、牛尾真造等をあげている。例えば、吉田は池内の考え方に沿うかたちでより具体的に歴史的アプローチと理論的アプローチを統一した経営学史の研究方法を用いる。まず吉田も池内と同じく学史研究は新たな経営経済学の理論的建設のための補助科学としての性格を持つことを前提とし、そのために考慮しなければならない研究方法論上の問題があるという。それは、経営経済学の歴史的・社会的背景の究明という問題である。とくにドイツの

32) 池内信行 (1949)『経営経済学史』理想社、8-10頁。

33) 海道ノブチカ (1988)『西ドイツ経営学の展開』千倉書房、245-247頁。

学史研究には経営経済学の地盤の究明がなされていないことを指摘し、「歴史的・社会的地盤の究明をぬきにして、経営経済学の性格を真にその根底から把握することができるであろうか。とりわけ、学史研究が経営経済学の新たな建設のための手段として位置づけられていたドイツにとって、地盤の研究は一層重要なものではなかろうか」³⁴⁾ (吉田 1982、4 頁) という。ドイツの学説研究から多くのことを学んだ日本の学史研究は、ドイツにおいて抜け落ちていた学説の社会経済的地盤を深く究明することを取り入れることにより、その学説の歴史的・社会的性格を一層明らかにし、新たな学問建設のための指針を得ようとした。吉田によれば、この方法は池内の経営経済学の発生論的究明にも見られるとしている。

池内、吉田の方法論にも通ずる発生論的究明とはいかなるものであるのか。それは先ず(1)その学説がどのような社会経済的地盤に規定され、いかなるイデオロギー（理論的意識）に媒介されながら生成、発展、転化してきたかを究明することで学説の歴史的個性が内面的に明確となるとしている。次に(2)独占資本主義の発展段階別による学説研究でなければならず、学説が一定の段階において誰のためのものであり、実際にどのような実践的役割にあるのかを明らかにする。これはまさに古林が用いた方法と同じである。最後に、(3)発生論的究明は学説史研究として、学説を規定する今日の独占資本主義体制の経済的分析、とくにその運動法則の究明が必要であることを強調する。そして吉田は、学説の社会経済的背景の究明は経営経済学の進むべき方向を示す手がかりと位置づけている³⁵⁾。(吉田 1982、5-6 頁) 実際、吉田は『ドイツ企業経済学』、『ドイツ経営経済学』において、例えば前著であれば、ドイツ帝国における独占資本主義の生成期、確立期、そして第一次世界大戦期を背景に、またワイマル共和国の革命・インフレーション期、相対的安定期、世界経済恐慌期の経済的段階を背景として、さらにその後のドイツ連邦共和国ではファシズム経済崩壊後の生産復興期、固定資本の更新・拡大期、資本

34) 吉田和夫 (1982) 『ドイツ経営経済学』 森山書店、4 頁。

35) 同上、5-6 頁。

制生産における不安定性の増大期等を背景に生じた企業経済学に関する学説を対象として研究している。つまりドイツの資本制生産の発展段階に即してワイヤーマン・シェーニッツ (Weyermann, M. R./Schönitz, H.)、リーガー (Rieger, W.)、グーテンベルク (Gutenberg, E.) 等の学説を対象としながら、それぞれが展開した企業経済学の性格上の変化を詳細に究明している。後著においても同様に、ワイマル経済体制や西ドイツ経済体制を反映させた経営経済学、すなわち前体制においてはニックリッシュ (Nicklisch, H.) やシュマーレンバッハ (Schmalenbach, E.) の学説を、後体制であれば第二次世界大戦後の社会的市場経済原理を背景として確立、展開されたグーテンベルクの経営経済学等の学説を対象にした学史研究にそれらの方法は見られる³⁶⁾。(吉田 1968、3-17頁。吉田 1982、3-14頁)

このように社会経済的地盤とそれらの時代背景を反映させながら、それぞれの経営学者は独自の理論を展開している。そうした独自の経営学を展開してきたドイツにおける学説を、歴史的アプローチと理論的アプローチの統一という経営学史研究の方法を用いて吉田は詳細に検討していた。この方法によって現実の資本制企業を純粋科学の立場から全体的・統一的に捉えた企業経済学、そして同様にその当時の経済体制を反映した経営経済学においても、その研究が社会的・経済的地盤に根ざして芽生え、発展し、どのように展開していくか、その内容はこういったものであったかが検討されている。吉田の学史研究の方法論と同じように古林の学史研究は、学説の生じた根拠を社会経済的基盤・歴史的背景から明らかにし、その学説の展開を総合的に究明する方法を用いていた。社会経済的地盤、歴史性・時代性という背景を捉えながらそれを反映させ相互作用、相互依存といった観点から学問の生成、発展、展開を検討している。すなわち、後進の経営学史研究者に古林の用いた方法論は受け継がれている。

36) 吉田和夫 (1968)『ドイツ企業経済学』森山書店、3-17頁。吉田和夫 (1982)『ドイツ経営経済学』森山書店、3-14頁。

4. 歴史的アプローチと理論的アプローチの関係性

では次に歴史的アプローチと理論的アプローチの関係性について見ていこう。海道ノブチカは、これまで考察してきた古林、池内、吉田の方法を総合的に検討し、「理論は（社会経済的—引用者）基盤の運動を機械的に反映するものではなく、それ自身の機能と構造をとおして社会の経済的基盤に反作用をおよぼす……。理論は基盤から生みだされ、それに制約されながらも相対的な独自性をもっており、理論それ自体も自己運動するという側面もっている。そこで学史においては理論それ自体の論理的展開と深化の過程あるいは各学説と先行する学説や後に続く学説との内的な相互関係といった側面もあとづける必要がある」とする。そしてその歴史的アプローチと理論的アプローチの統一について経営学史は、「学説を社会経済的な背景との関連で把握する歴史的アプローチと理論の展開や理論間の関連を分析する理論的アプローチの2つを必要とする」という。つまりこの2つのアプローチは互いに密接に結びついている。そのために前者と後者の統一が必要であり、前者は後者を規定し、反対に後者は前者を要求する。両アプローチは相互に作用し、相互規定、相互依存の関係にある。経営学史において「相互関係にある歴史的アプローチと理論的アプローチが統一されることによってはじめて各学説が特定の歴史的段階においてどのような意味をもっており、またその理論が科学として資本制企業をどこまで解明しているかを正確に把握することができるであろう」と両者の関係づけを明らかにし、それらによって企業経営の問題解決策の手がかりを見いだすことも含めた可能性を主張する³⁷⁾。（海道 1988、247-251頁）まさに古林経営学においては海道ノブチカが主張するこれらの作業が内包されている。一方で社会経済的基盤について歴史的な背景を取り入れ、また他方で学説の歴史的な究明による理論的研究がなされ、それを相互作用、相互規定、相互依存によって前者の事実（現象）を捉えた上で理論構築を行うことが古林経営学の方法論上の特徴であった。この

37) 海道ノブチカ（1988）『西ドイツ経営学の展開』千倉書房、247-251頁。

作業、その過程は海道進が指摘している古林経営学の理論的研究と歴史的研究の統一の特徴の(1) 経営学の理論的研究においては経営現象を歴史的背景、社会的・経済的基盤との関連において究明すること、(2) 経営現象の歴史的過程の具体的分析を通して、理論的な段階規定、概念構成の独特な研究を行うこと、にも現れている。

古林は経営学が社会科学であるため、常に社会経済的基盤や歴史性・時代性を反映させながら理論構築を行うことを意識していた。それは現在にいたる経営学や経営学史研究においても脈々と受け継がれている特徴である。そして蛇足であるが池内、吉田、海道ノブチカといった研究者は関西学院大学商学部に属したあるいは属する研究者であり、古林も神戸大学退職後に同大学のスタッフとなり研究を深めていくことになる。このような歴史的アプローチと理論的アプローチの統一による経営学史研究の方法論を踏襲している研究者として、海道ノブチカは他にも北川、中村、牛尾をあげているが、そのことを承知で誤解を恐れずに表現するならば、古林並びに池内門下生等の関西学院大学関係者による経営学史研究の方法論の1つの特徴と性格づけることができるのではないだろうか。

5. 一歩先にある経営学の歴史的発展法則

古林経営学の特徴である歴史的研究と理論的研究の統一は、池内、吉田の研究方法に実際に用いられ、海道ノブチカの経営学史研究の方法論においても重要であることは指摘された。これまで見てきた経営学史の研究方法をさらに一歩進めた経営学の歴史的発展法則を展開した田中照純の理論に依拠しながら、古林経営学を考察、検討してみよう。田中は、「単に現実の社会経済的背景からだけでなく、上部構造の相対的独自性、すなわち上部構造内部での相互作用や経営学それ自体の内的矛盾による自己発展性などを考慮した、言わば総合的な捉え方（研究方法）によってはじめて全面的・科学的に明らかにされうる」とし、続けて経営学の歴史的発展法則を解明する場合、「基本的にはそれを生み出した時代の社会経済的背景を見なければならず、さら

には学説の相対的独自性による運動の側面も考慮する必要がある。しかしそれらのものは、経営学説の生成・発展にとって未だ客観的要因としての域を出ていない。そのような客観的要因に規定されながらも、最終的に経営学説を生み出すのは人間主体に他ならない。そこに人間主体の特殊性が、経営学説の具体的内容に影響を与える余地がある³⁸⁾ (田中 1998、172-174頁) という。池内もこの人間について「この(理論の一引用者)構想は、社会における人間の在り方を自覚にたかめてその構造がくみたてられる。認識をもとめる人間そのものが、すでに歴史的社会的に拘束されているという人間の社会における在りかたにそうてこの論理はくみたてられている。生活の形成を支柱として理論が考えだされるのもこのためである³⁹⁾ (池内 1949、8-9頁) とし、その人間が社会における経験によって考え出されたり捉えられたりしたものが、理論に反映されると認識している。田中はその事例をテイラー(Taylor, F. W.)の科学的管理法に見出している。科学的管理法を生み出したテイラー個人の主体的要因によって学説が現れるのであるが、その特殊な背景を解明しなければならないとする。そういった個人の主体的要因によって、テイラーの科学的管理法の具体的内容に関わる特殊な必然性の解明が可能となると田中は考えていた。

田中は、この特殊な必然性を規定する人間の主体的要因を次のようなものとする。まず、〈1〉主体の階級制である。理論は特定の階級の利害を反映して現れるものとする。次に、〈2〉理論を生み出す個人の生い立ちをあげている。さらに、〈3〉その主体の知識水準によっては理論の具体的内容も変化する。これらの3点が理論・学説の形成には関連していると提起している⁴⁰⁾。(田中 1998、173-175頁) これらの特殊な必然性は古林経営学においても見られる。古林は方法論において田中が主張している特殊な必然性という言葉は使用していないが、学説(理論)を究明する際に人間の主体的要因を扱っ

38) 田中照純(1998)『経営学の方法と歴史』ミネルヴァ書房、172-174頁。

39) 池内信行(1949)『経営経済学史』理想社、8-9頁。

40) 田中照純(1998)『経営学の方法と歴史』ミネルヴァ書房、173-175頁。

ている。それはテイラーの科学的管理法や賃金管理等を検討する場合にも、人間主体の特殊性が内包されているとし、例えば『経営労務論』、『経営労働論序説』、『賃銀形態論』において、テイラーが科学的管理法に着想し研究を始めたミッドベールスチール社 (Midvale Steel Co.) の工場の状況が紹介されていた。1890年にシャーマン法 (Anti-Trust Act) が公布され独占形態が生じ始めていた歴史的背景を紹介し、そのような状況下で労働能率が悪く、能率について重大問題が発生していた。他方で労働力不足のために高賃金が強いられ、教養のない労働者も多く労務管理上における困難性についても触れられている。またこの科学的管理法の把握においてテイラーやギルブレス (Gilbreth, F. B.) の特殊な才能と性格を注意しなければならないことが指摘されている。そこではテイラーの幼児期からの学歴が紹介され、ハーバード大学へ入るほどの才能を持ちながら視力低下のためにミッドベールスチール社に就職し、やがて工場長になるまでの過程とその経験から得た技術者の天性と才能をもって時間研究や動作研究を行うという特殊な素質、才能が紹介される。同様にギルブレスもマサチューセッツ工科大学に合格するものの親の負担を考え入学を断念し、煉瓦職の徒弟になること、さらに高校時代のギルブレスの合理化に対するエピソードをまじえ無駄を省いて合理化する特殊の才能について言及されている。この二人の特殊な天性、素質、才能が主体的条件となって科学的管理法のアメリカ的特殊性を生成させることになる。そして彼らの研究やその内容に対し古林独自の批判的立場から検討されている⁴¹⁾。(古林 1979、47-69頁。古林 1967、70-86頁。古林 1953、39-52頁)

科学的管理法の時間研究や動作研究、標準課業の決定等は管理者と被管理者の関係において実行される。つまりそこには経営者側に立つ管理者と労働者の労資の階級対立の敵対的關係が成立する。そしてとりわけ課業を達成できるかできないかによって賃金が決定されるという労働条件と結びつくため、

41) 古林喜樂 (1979) 『経営労務論』千倉書房、47-69頁。古林喜樂 (1967) 『経営労働論序説』ミネルヴァ書房、70-86頁。古林喜樂 (1953) 『賃銀形態論』森山書店、39-52頁。

それらは結局時間経過とともに団体交渉の課題へと導かれる。団体交渉では経営者側と労働組合・労働者側という階級闘争が生じる。つまり田中のいう特殊な必然性を規定する人間の主体的要因の〈1〉が扱われている。管理者と被管理者という労資対立関係やテイラーやギルブレス等が考案した科学的管理法がその後階級の利害問題を引き起こす契機となった。次に、既述したようにテイラーやギルブレスの〈2〉個人の生い立ち、さらに両者の〈3〉知識水準の高さや才能が描かれている。まさに古林が科学的管理法を検討する際には、そうした人間の主体的要因も意識していた。田中はそれらを〈1〉主体の階級制、〈2〉理論を生み出す個人の生い立ち、〈3〉その主体の知識水準によって理論は構成されることを提唱した。まさにその特殊な背景、特殊な必然性に関する内容が古林経営学とりわけ経営学史研究において取り扱われ、詳細に究明されていた。

V おわりに

本稿では日本経営学界の鼻祖に位置づけられる古林喜樂の経営学方法論を中心に考察、究明してきた。古林の業績は多数残されており、海道進によって古林没後『古林喜樂著作集』全9巻⁴²⁾(古林 1978。古林 1979。古林 1980b。古林 1980a。古林 1981。古林 1983。古林 1984。古林 1985。古林 1986。)において主要なものが収められている。古林の経営学は経営労務論と経営学方法論を中心に研究されていた。本稿では後者のみの検討に終わってしまい、前者について触れることが出来なかったが、経営労務論の展開においても経営学方法論で検討、構築、展開された方法が用いられている。

先ず古林の生誕から神戸高等商業学校、京都帝国大学等の学生時代、和歌山高等商業学校、神戸商業大学、神戸経済大学、神戸大学、関西学院大学、

42) 『古林喜樂著作集』とは、千倉書房から出版された次の9冊である。(1978)『経営学原論』第1巻。(1979)『経営労務論』第2巻。(1980b)『ドイツ経営経済学』第3巻。(1980a)『経営経済学』第4巻。(1981)『経営学の進展』第5巻。(1983)『経営学の思い出』第6巻。(1984)『労務論論稿』第7巻。(1985)『労使関係論』第8巻。(1986)『賃銀論』第9巻。

広島商科大学、広島修道大学等で教鞭を執っていた研究者時代について足跡を辿った。そして批判的立場から現実の経営過程に生じる諸問題、また経営学の既存の諸理論を個別資本説・批判経営学の立場からの検討を通して古林経営学が形成されていることを確認した。

次に古林の経営学や経営学方法論の特徴について考察した。古林の方法論の特徴である経営学に技術論を持ち込むこと、例えば経済学から経営学を区別するために技術論を持ち込むという考え方に対しては、多数の研究者によって批判されそもそも経営学と経済学では研究対象が異なっていることが明らかとなった。そのため本稿では、技術論を経営学に導入することは真の科学としての経営学構築には適していないものと結論づけた。だが経営学に技術論を持ち込むことが主張されたが、実際に古林自身が独自の経営学を展開する際には技術論は持ち込まれていなかった。つまり方法論で検討されていた内容と理論の展開には不一致が生じていた。

さらに古林経営学の特徴は経営学史の研究方法にも及んでいた。ドイツ、アメリカ、日本という国内外の経営学、諸学者が展開した理論・学説を個別資本説の立場に基づき批判的に検討していた。この経営学史研究の方法に歴史的アプローチと理論的アプローチ、すなわち社会経済的基盤と歴史性・時代性等を入れることを主張し、そして歴史的アプローチと理論的アプローチを関連させながら、両者の統一の必要性を訴え、相互作用、相互規定、相互依存の関係にあることが強調され、それらは海道ノブチカによって整理、検討されていた。また田中照純は経営学史研究に人間の主体性といった特殊必然性を取り入れることを提唱していたが、古林の方法論においてそういった表現はなかったが、田中のいう主体の階級制、主体個人の生い立ち、知識水準等の人間の主体的要因については古林のテイラーやギルブレスの科学的管理法の究明過程において検討されていた。海道ノブチカや田中といった古林以降の研究者によって展開されているような内容は今から半世紀以上前に既に古林経営学において詳細で広範な考察、検討がなされていた。こうして古林の展開した経営学、経営学方法論が日本の経営学者に、とりわけ関西の研

究者に多くの影響を与えたことは事実である。

古林は批判的精神を忘れないことを自らの経営学において貫き通した。それは古林経営学を批判的に検討する後続の研究者達によって受け継がれているように感じられる。経営学は絶えず進展していく。例えば古林経営学を研究対象とし、その中身を批判的に検討しそこに矛盾があればそれを克服するための理論が構築される。しかしその古林経営学を批判的に検討し新たに構築された理論も、さらに後にその内容の検討によって矛盾や限界性等が存在すれば指摘され、それを克服しようとまた新たな理論構築が試みられる。そうした作業と過程が繰り返されることによって経営学は進化・発展していく。古林は自らも常に進歩・前進していかなければならないことを述べた。その姿勢と精神はその後の研究者に脈々と流れていた。本稿で取り上げた海道進、吉田和夫、浅野敏、門脇延行、片岡信之、田中照純、海道ノブチカは古林から直接的・間接的に指導を受けた弟子や同僚であったりしたが、彼らがそれぞれの理論の中に古林の経営学、経営学方法論を認めながらも、さらに新たな経営学の構築を目指して古林理論を建設的に批判しながらそれぞれが独自の理論構築を目指した研究がなされている。そういった意味で古林の経営学や経営学方法論は現代の経営学者を刺戟し、影響を与える現代的意義を有する内容と方法を含んだ研究だといえるであろう。

(筆者は尾道市立大学経済情報学部教授)